

# 就労可能なら除外

生活保護

橋下氏と自民・片山氏一致

日本維新の会代表代行の橋下徹大阪市長と自民党の片山さつき総務省政務官は18日夜、国会内で会談し、生活保護制度や公務員給与などの問題で意見交換しました。

会談後、橋下氏と片山氏は共同記者会見し、橋下氏は生活保護制度について、「就労できる人たちは、生活保護の制度とは違うと思う」などと述べ、働くことが可能な人は生活保護制度の枠から外し、「第二のセーフティネット」で就労指導を強める仕組みをつくるべきと主張したことを明らかにしました。

片山氏も「目的は完全に一致している。第

二の『セーフティネット』をつくることは方針に入っている」と述べ、今後、制度設計をしていく考えを示しました。

国が要請している地方公務員の給与削減について橋下氏は、大阪市はこれまでも努力してきたとして「(削減努力を)やっていない自治体と一緒にたにされ、一律カットされるとつらい」などと発言。公務員給与は、特に運転手など現業職の給与削減に取り組むべきと主張しました。

片山氏は「今回の地方公務員の給与引き下げのなかでも、(一律削減ではなく)『行政改革』努力を評価する」と語りました。